



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 バリューコマース株式会社

コード番号 2491 URL <http://www.valuecommerce.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 藤村 義雄

定時株主総会開催予定日 平成24年3月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-4590-3600

平成24年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	7,789	11.6	759	37.2	832	41.3	443	△20.5
22年12月期	6,976	5.5	553	125.1	589	183.1	558	—

(注) 包括利益 23年12月期 441百万円 (△21.2%) 22年12月期 560百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	2,299.13	2,292.06	10.0	12.2	9.8
22年12月期	2,915.75	2,890.11	14.1	9.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 60百万円 22年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,215	4,641	64.3	24,028.80
22年12月期	6,407	4,262	66.3	22,084.30

(参考) 自己資本 23年12月期 4,641百万円 22年12月期 4,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	851	△160	△49	4,487
22年12月期	840	△75	21	3,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	293.00	293.00	56	10.0	1.4
23年12月期	—	0.00	—	750.00	750.00	144	32.6	3.3
24年12月期(予想)	—	250.00	—	500.00	750.00		27.5	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,108	12.1	369	△5.1	401	△3.3	220	10.2	1,138.92
通期	8,540	9.6	835	9.9	903	8.5	526	18.5	2,723.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]20ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び21ページ「4. 連結財務諸表 (8)追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	193,180 株	22年12月期	192,500 株
② 期末自己株式数	23年12月期	14 株	22年12月期	14 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	193,030 株	22年12月期	191,549 株

(注)詳細は、[添付資料]29ページ「4. 連結財務諸表 (9)連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、期初より景気持ち直しの傾向が見られておりましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、生産面・供給面での制約から経済活動が大きく落ち込みました。期央より徐々に立ち直りを見せたものの、下期には、欧州債務危機に端を発する欧米経済の悪化、新興国市場の減速懸念、円高やタイの洪水等による外部要因も相俟って、持ち直しの動きは全体として緩やかなものに止まりました。

このようにマクロ環境では激変の一年となりましたが、インターネットは日常生活において不可欠なものとなっており、その利用機会の増加とともに、インターネット広告の需要は、既存メディアからのシフトも含め、益々拡大しております。また、タブレットPCやスマートフォンをはじめとするモバイル端末が今後広く普及することにより、引き続きこの基調は維持されるものと考えております。

当社グループは、成果報酬型のマーケティング手法を用いたインターネット広告配信サービスを展開しております。主力のアフィリエイトマーケティングサービス事業においては、ECサイトとパートナーサイトの提携率（マッチング度）の向上、システムユーザビリティの向上により、利用者の増加を図り、業績の向上につなげております。また、成長機会としてのスマートフォン広告需要を取り込むため、サービス開発、技術開発を積極的に推し進めております。ストアマッチサービス事業においては、ウェブサイトとの関係を強化し、広告掲載サイトを増やすことにより、業績の向上に努めております。

また、サービス基幹システムの開発効率を高め、求められるサービスを適時に提供していくことを目的として、フィリピン開発拠点の閉鎖を決定し、開発機能を東京へ一元化することと致しました。

以上により、当連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）における連結経営成績は、次のとおりとなりました。

当社グループにおいて、震災による直接的な影響は一時的であり、金融及び旅行分野の成果型広告出稿が好調であったことから、全体として堅調に推移いたしました。この結果、売上高は7,789,064千円（前期比11.6%増）となり、売上総利益は2,990,512千円（前期比8.0%増）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度並みとなったことから、759,704千円（前期比37.2%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益を営業外収益に計上したことにより、832,346千円（前期比41.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、役員退職慰労金及びフィリピン開発拠点閉鎖費用を特別損失として計上したことにより709,063千円（前期比20.4%増）となりました。当期純利益は、当連結会計年度の業績が堅調に推移し課税所得に係る法人税等を計上したことにより443,802千円（前期比20.5%減）となりました。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

セグメントの業績は次のとおりで、当期よりセグメントを以下の2つに区分しております。前年同期比較については、前連結会計年度の実績を新セグメントの区分に組み替えて記載しております。

イ. アフィリエイトマーケティングサービス事業

当連結会計年度におきましては、主に金融及び旅行分野の成果型広告出稿が堅調であったため、セグメント売上高は6,629,185千円（前期比9.7%増）、セグメント利益は990,220千円（前期比19.5%増）となりました。

ロ. ストアマッチサービス事業

当連結会計年度におきましては、主にウェブサイトとの関係を強化することで広告掲載サイトを増やしたことなどにより、セグメント売上高は1,159,879千円（前期比24.5%増）、セグメント利益は85,682千円（前期比16.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、欧州債務危機の波及懸念が色濃く残るものの、我が国の経済は復興需要の本格化が景気を下支えし回復していくものと予想されます。このような状況のもと、多様化するニーズに沿ったサービスを提供し、新規広告主の獲得に注力するとともに、アフィリエイトサービス基幹システムのユーザビリティ向上やスマートフォン対応強化に努め、収益確保を目指してまいります。次期の連結業績見通しとして、売上高8,540百万円（前期比9.6%増）、営業利益835百万円（前期比9.9%増）、経常利益903百万円（前期比8.5%増）、当期純利益526百万円（前期比18.5%増）を計画しております。

(注) 本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて808,303千円増加し7,215,441千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて729,270千円増加し6,501,314千円となりました。これは、主に現金及び預金が641,684千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて79,032千円増加し714,126千円となりました。これは、主に投資有価証券が56,346千円、工具、器具及び備品が15,349千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて428,980千円増加し2,573,894千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて434,430千円増加し2,404,151千円となりました。これは、主に買掛金が157,086千円、未払金が132,503千円、未払法人税等が125,394千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5,450千円減少し169,742千円となりました。これは、長期預り保証金が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて379,323千円増加し4,641,546千円となりました。

これは、主に利益剰余金が387,404千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて641,684千円増加し4,487,898千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、851,894千円（前期は840,581千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が709,063千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加が157,086千円、未払金の増加が132,045千円、減価償却費が126,727千円、未収入金の減少が107,989千円であった一方で、マイナス要因として、法人税等の支払額が171,013千円、売上債権の増加が161,540千円、持分法による投資利益が60,096千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、160,784千円（前期は75,401千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ59,401千円、94,534千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は49,471千円（前期は21,200千円の獲得）となりました。これは、新株予約権の権利行使にともなう株式の発行による収入が5,600千円あったものの、配当金の支払額が55,071千円であったことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	75.7	74.4	66.2	66.3	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	170.9	48.2	58.0	84.4	59.2

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。利益配分につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上としております。

上記方針に基づき、当期につきましては1株当たり750円の期末配当を予定しております。次期につきましては、1株当たり250円の間配当及び1株当たり500円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考慮される事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

(1) インターネットの普及について

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業を展開しており、成果報酬型のマーケティング手法を用いたインターネット広告配信サービスを収益の基盤としております。

平成23年8月9日発表の総務省の平成23年版情報通信白書によると、平成22年末のインターネット利用人口はおよそ9,462万人となり、人口普及率は78.2%となっております。しかし、今後インターネットの利用に悪影響を及ぼす予期せぬ弊害の発生や、インターネットの利用に関する規制が導入されるなどの要因により、インターネット利用人口が大きく減少する場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) Eコマース市場について

当社グループの事業は、顧客である広告主の効果的なEコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、Eコマース市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成23年6月2日発表の経済産業省の調査によると、平成22年度のB to CのEコマース市場規模は、前年比16.3%増の7.8兆円となっており、今後も拡大基調にあると予想されます。一方、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいはECサイトの利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット広告業界の推移について

当社グループの事業は、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。

平成23年2月23日発表の株式会社電通の調査によると、平成22年の日本における総広告費は、前年比98.7%の5兆8,427億円と3年連続で減少しておりますが、インターネット広告においては前年比109.6%の7,747億円と、続伸しております。

しかしながら、広告市場は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、一般的なインターネットの発展が妨げられた場合や、通信、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術(クッキーの使用等)などが規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 消費税増税について

民主党が提示している消費税増税法案が成立した場合、一般的には、事前の駆け込み需要と事後の反動減があると言われており、これらの消費動向が当社グループの業績に短期的に影響を与える可能性があります。

また、消費税増税が国家財政の安定につながらず、国内景気が長期的に停滞し、国内Eコマース市場及び国内インターネット広告市場の成長が阻害された場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業特性について

(1) コンピュータシステムについて

当社グループの業務遂行には、安定したシステム稼働とインターネットインフラストラクチャーの維持が不可欠であり、経常的な保守管理及び継続的な設備投資を行っております。

しかしながら、設備故障、自然災害、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループのコンピュータシステムに障害が生じ、広告の正常な配信、クリック数の計測、注文から成約までの過程のトラッキング、そしてこれらのデータを素早く正確に処理するためのサービスを、顧客に提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術について

当社グループは、継続的にネットワーク取引量を予測して設備投資を行っております。しかしながら、インターネット使用率が予測を超えて拡大し、当社グループのシステムを通じて配信される広告数やクリック率及び注文率が増加した場合には、システム応答時間の遅延、広告の配信、表示の問題及びセキュリティ面の支障などが生じ、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット技術の進歩によるインターネットインフラストラクチャーの開発遅延や、インターネット使用率の急激な増加に耐えうるハードウェアの選定ミスなどを確実に回避できる保証はなく、同時に新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には相当の時間と費用が必要となる可能性があります。これらの状況に当社グループの技術力等が追従できなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット事業における外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合は、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発・サポートにおけるカントリーリスクについて

当社グループは、システム開発のコスト低減のため、技術開発やサポートの拠点をフィリピン(マニラ)にも有しておりますが、同国においてテロ・紛争等の政治的・社会的混乱、急激な経済情勢の悪化、法規制等の影響によって、同拠点での技術開発やサポートができなくなった場合、当社グループの事業の運営に支障が生じる可能性があります。また、為替の異常な変動等が生じた場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは技術開発やサポートの効率化を図る目的で、当該拠点を平成24年6月末を目途として東京に一元化いたします。

(5) 有害サイト(悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト)について

当社グループでは、アフィリエイトマーケティングを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、参加者のウェブサイトのコンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っております。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、一定の猶予期間を経てそれでも改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じており、当社グループのアフィリエイトネットワークの健全性を担保しています。

しかしながら、すべての参加ウェブサイトに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、高利回り金融商品への誘導、悪質な勧誘、アフィリエイト成果を保証する表現といった有害事例の完全撲滅には困難が伴います。こうした有害なサイトの違法行為に伴い発生した成果報酬の授受に関して、訴訟が提起された場合、当社グループの信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが有害行為に加担したかのような報道がなされ、マスメディアの報道の対象になることにより当社グループの信用が失墜する可能性があります。

(6) 競合について

インターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループは、新機能の開発や事業提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいります。競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) サービスの陳腐化について

インターネットに関連する技術及びビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は、一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

しかしながら、インターネットに関連する技術及びビジネスモデルの変化に追従できず、新サービス導入又は既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを、何らかの理由で適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、当社の提供するサービスの基礎をなす技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかしながら、現時点で権利取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。

一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払って事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりECサイト及びパートナーサイトの個人情報を取得しております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、平成17年には個人情報保護におけるTRUSTe認証（ウェブサイトの個人情報保護の信頼性にかかる認証）を取得し、プライバシー・ポリシーを策定及び遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。しかし、不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合は、損害賠償の請求や信用力の低下などにより、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループはTRUSTe認証に替えてプライバシーマークの取得手続きを進めております。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定です。また、当社グループのさらなる成長のために、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかしながら、優秀な人材の拡充が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員・全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐える物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の自然災害やパンデミックの被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合には、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、アフィリエイトマーケティングサービス事業及びストアマッチサービス事業を行っており、成果報酬型のマーケティング手法を用いたインターネット広告配信サービスを収益の基盤として高品質なサービスの提供に努め、今後も両事業の収益拡大を図っていく所存であります。しかしながら、Eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、事業の成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 取引先との関係について

(1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成23年12月末現在当社の議決権の43.45%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社のアフィリエイトマーケティングサービスを中心とする各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を实现させております。しかし、これに相応して当社が提供するサービスは同社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

①ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社との取引の内容につきましては、後述の「4.連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項(関連当事者情報)」をご参照ください。

②人的関係について

当社取締役3名のうち以下の1名並びに監査役4名のうち以下の1名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から事業運営の助言を得ることを目的として、ヤフー株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
社外取締役	土田 圭滋	経営戦略本部本部長
社外監査役	吉井 伸吾	監査役(常勤)

(2) 主要なECサイト及びパートナーサイトについて

当社グループは、特定のECサイト及びパートナーサイトに依存することがないように、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存のECサイトに対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、更なる成果の向上に努めておりますことから、一部のECサイトについて売上高の比率が高まることがあります。また、集客力があり広告の有効性が高いパートナーサイトとの関係は引き続き維持していく所存ですが、一部のパートナーサイトによってもたらされる売上高の比率が高まる場合があります。これらの主要なECサイト及びパートナーサイトの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 今後の事業展開について

(1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、事業の拡大のために、今後国内外を問わず、子会社設立、合弁事業の展開、買収等を行っていく可能性がありますが、これらの投融資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスクについて

海外での事業展開について検討中ですが現時点で具体的になっている案件はございません。アフィリエイトマーケティングサービスなどの当社グループのビジネスモデルは、日本国内のみならず海外でもサービス展開が可能です。海外での事業展開が具体化した場合、その際に策定する計画が予定通りに進捗しなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ですが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、平成23年12月期以降は株主に対する利益還元重視の姿勢をより明確にするために配当性向の目標を連結当期純利益の30%以上とすることとしております。しかしながら、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少する可能性があります。

(2) ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストックオプション等を付与しております。平成23年12月末現在におけるストックオプション等の目的となる株式の数は1,056株であり、発行済株式総数193,180株に対する割合は0.55%となっております。現在付与されている又は今後付与するストックオプション等の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（バリューコマース株式会社）、子会社2社、持分法適用関連会社1社により構成されており、成果報酬型のマーケティング手法を用いたインターネット広告配信サービスを展開しております。また、当社はヤフー株式会社の持分法適用関連会社であります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）が適用されたことに伴い、従来の単一セグメントから「アフィリエイトマーケティングサービス事業」と「ストアマッチサービス事業」にセグメント区分を変更しております。

セグメントの内容については「4. 連結財務諸表（9）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）d. セグメント情報」をご参照ください。

(1)アフィリエイトマーケティングサービス事業

アフィリエイトマーケティングサービス事業とは、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマースサイトや会員登録の受付をしているサイトなど、インターネットを介してビジネスを展開している広告主（以下、「ECサイト」）の広告を、法人・個人などのホームページ運営者のサイト（以下、「パートナーサイト」）に掲載し、パートナーサイトは、インターネットユーザーをECサイトへ誘導することで、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得るというサービス（以下、「アフィリエイトマーケティングサービス」）を提供する事業です。

このサービスにより、ECサイトは、実際の広告掲載の成果に対してのみ広告料金が発生し、同時に、広告掲載の成果を実数で把握し分析できることから、費用対効果に優れたマーケティング活動を行うことが可能です。

なお、当社持分法適用関連会社である株式会社ジェービーツーワンはパートナーサイトであり、その他の関係会社であるヤフー株式会社はECサイトであり、また、パートナーサイトであります。

当社は、アフィリエイトマーケティングサービスの基幹となる独自の情報システムであるバリューコマース・プログラム（ValueCommerce Program）を通して、ECサイトとパートナーサイトが提携ネットワークを構築し、パートナーサイトが成果報酬を得るまでの場を提供しております。また、バリューコマース・プログラムは、オンライン取引において何が、いつ、いくらが販売されたか、パートナーサイトに対していくら報酬を支払うか等のアフィリエイトマーケティングサービスにおける一連の情報を管理するデータベースとなっております。

(A)ECサイトに対するサービス

ECサイトに対しては、以下のような形態でサービスを提供しております。

a) ASP（Affiliate Service Provider）サービス

ECサイト向けに、当社のバリューコマース・プログラムを用いて、アフィリエイトマーケティングサービスを提供するサービスです。ECサイトは、同プログラムの管理画面を通じてプログラムを運営し、広告及び販売活動を行います。サービス料金に関しては、システム利用にかかる基本管理費のほか、パートナーサイトへの成果報酬と、当該報酬額に応じた当社へのコミッションを支払う仕組みとなっております。

b) コンサルティングサービス

ECサイトに対し、アフィリエイトマーケティングサービスにおける最適な広告効果を得られる広告方法の立案、運営及び管理等を、当社が一括して受託するサービスです。ECサイトは業務受託契約に従って、毎月定額のサービス料金や成果に応じた報酬を支払います。

c) その他のオプションサービス

この他に、Yahoo!JAPANやGoogleなどの検索連動型広告を代理店として販売するSEMサービスや他媒体への広告出稿など、アフィリエイトマーケティングサービスとの相乗効果も見込まれるオプションサービスを提供しております。

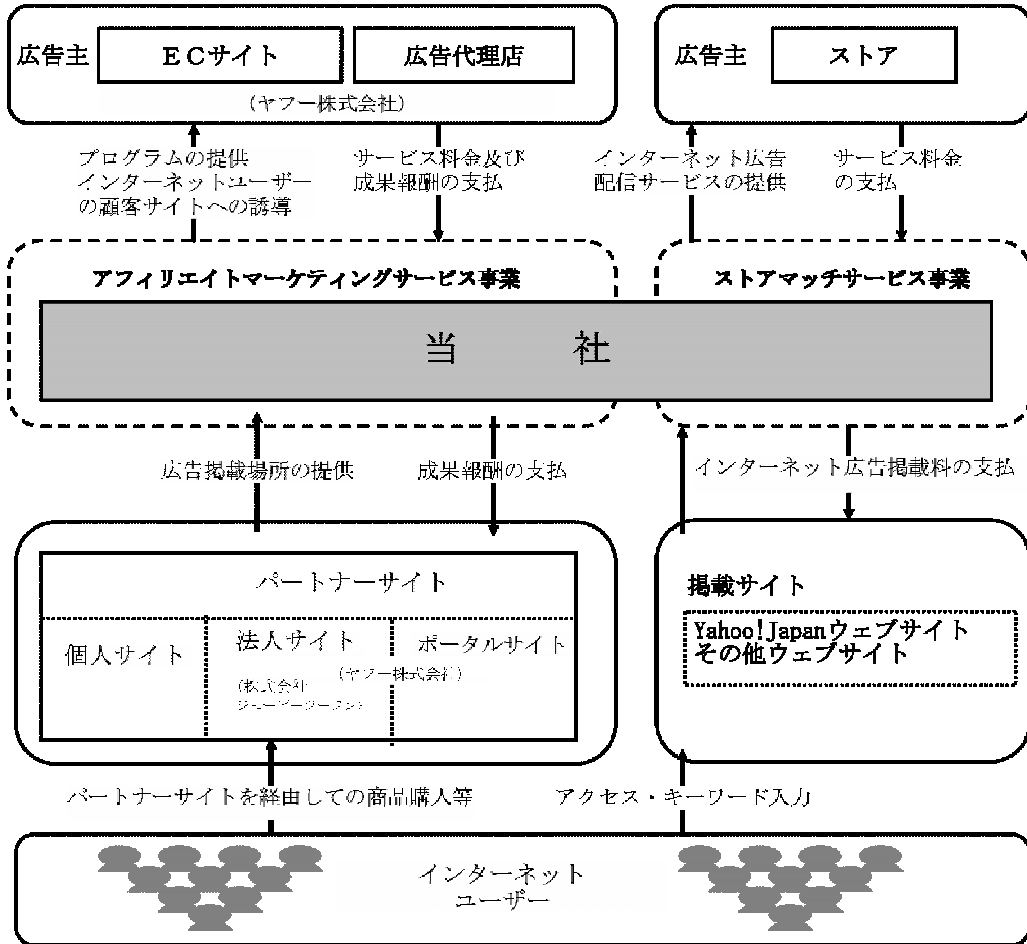
(B)パートナーサイトに対するサービス

パートナーサイトに対しては、バリューコマース・プログラムの機能を提供し、ECサイトとの提携ネットワークを構築する場を提供します。そのほかにも効果的なウェブサイト運営に役立つ機能やセミナー等のサービスを提供しております。

(2)ストアマッチサービス事業

ストアマッチサービス事業とは、Yahoo!Japanのウェブサイト及び当社が指定するその他のウェブサイト（以下、「掲載サイト」）において、ストア（広告主）が設定した特定のキーワードに連動して表示させる「ストアのイチオシ」と、ストア（広告主）が設定した特定の商品のカテゴリに連動して表示させる「アイテムマッチ」の2つの広告から構成されるインターネット広告配信サービス（以下、「ストアマッチサービス」といいます。）を提供する事業です。

ストアマッチサービスでは、インターネット利用者が、掲載された広告をクリックした回数に応じて料金が発生するクリック課金制を採用しています。クリック単価はストア（広告主）の入札より決定されます。ストア（広告主）は、クリック単価にクリック回数を乗じた料金を当社に支払い、当社は、ストア（広告主）から受け取る料金を広告掲載料率を乗じた金額を、広告掲載料として掲載サイト運営会社に支払います。



(注) 株式会社ジェーピーツーワンは当社の持分法適用関連会社であります。また、当社はヤフー株式会社の持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高精度なマーケティングと高品質で効果的なサービスの提供で顧客を成功に導くこと」を使命とし、インターネットによる価値提供と販売支援を通じて商取引を促進することによって、グローバル社会の発展に貢献いたします。これらを当社グループの中長期的な成長のもとに実現するため、技術、人材、新規事業の継続的な開発と財務基盤の強化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率を重視し、売上高増加率、営業利益率、株主資本利益率、及び手元流動性の向上に努めてまいります。また、当社グループでは、広告主であるECサイトと広告媒体となるパートナーサイトとの提携ネットワークの拡大とアフィリエイト成果件数（コンバージョン数）の増加が売上高や収益の重要な構成要素であるため、ECサイト数及びパートナーサイト数、アフィリエイト成果件数の増加を指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、限られた経営資源を「選択と集中」によって成長領域に重点投入し、事業基盤を強化し、中長期的な成長を目指してまいります。

- ①アフィリエイトマーケティングサービスに経営資源を集中し、Eコマース市場のさらなる発展に貢献いたします。
- ②インターネット関連領域において幅広く収益機会を追求し、新サービスの開発、新規ビジネスの創出に取り組みます。
- ③変化する事業環境に柔軟に対応し、当社グループの持続的な成長に貢献できる人材の開発に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

① アフィリエイト利用者の増加

アフィリエイトマーケティングサービスにおいて、ECサイトとパートナーサイトの提携率（マッチング度）の向上、利用者が簡単な操作で成果を得られる効率性の向上により、利用者の増加を図り、業績の向上につなげます。

② 高い顧客満足度と高い収益力

コンサルティングサービスにおいて、当社グループに蓄積したコンサルティング及びマーケティングのノウハウを活かし、顧客と共に新たな価値創造を実現させることにより、高い顧客満足度と高い収益力の獲得に努めます。

③ ストアマッチサービスの拡販

Yahoo!Japanのウェブサイトやその他のウェブサイトとの関係を強化することにより広告掲載サイトを増やすとともに、ストア（広告主）のニーズに合った多様な決済手段に対応することでストア（広告主）数の増加を図り、業績の向上につなげます。

④ スマートフォン対応の強化

スマートフォン広告需要を取り込むため、サービス開発、技術開発を推し進めます。

⑤ 優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保します。

⑥ 適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。また、情報セキュリティ強化の一環として、プライバシーマーク取得の取り組みにより個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力します。

⑦ 事業環境の激しい変化に対応した経営体制

コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図り、激しく変化する事業環境に対応します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,214	4,487,898
売掛金	992,011	1,156,024
繰延税金資産	13,375	52,622
未収入金	867,117	759,127
その他	56,056	47,775
貸倒引当金	△2,731	△2,135
流動資産合計	5,772,044	6,501,314
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	108,853	111,411
減価償却累計額	△52,776	△60,749
建物付属設備(純額)	56,076	50,662
工具、器具及び備品	355,909	336,478
減価償却累計額	△291,840	△257,060
工具、器具及び備品(純額)	64,068	79,418
有形固定資産合計	120,145	130,080
無形固定資産		
ソフトウェア	102,987	103,998
ソフトウェア仮勘定	43,015	52,695
その他	1,172	1,172
無形固定資産合計	147,175	157,866
投資その他の資産		
投資有価証券	160,937	217,284
繰延税金資産	87,267	81,969
その他	122,198	127,084
貸倒引当金	△2,630	△157
投資その他の資産合計	367,773	426,179
固定資産合計	635,093	714,126
資産合計	6,407,137	7,215,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	661,272	818,358
未払金	1,065,012	1,197,515
未払法人税等	120,740	246,134
その他	122,695	142,142
流動負債合計	1,969,721	2,404,151
固定負債		
長期預り保証金	175,192	169,742
固定負債合計	175,192	169,742
負債合計	2,144,914	2,573,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,866	1,727,666
資本剰余金	1,080,398	1,083,198
利益剰余金	1,443,623	1,831,028
自己株式	△64	△64
株主資本合計	4,248,824	4,641,828
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,093	△282
その他の包括利益累計額合計	2,093	△282
新株予約権	11,305	—
純資産合計	4,262,223	4,641,546
負債純資産合計	6,407,137	7,215,441

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,976,937	7,789,064
売上原価	4,207,928	4,798,552
売上総利益	2,769,009	2,990,512
販売費及び一般管理費	2,215,238	2,230,807
営業利益	553,771	759,704
営業外収益		
為替差益	4,876	9,533
持分法による投資利益	29,923	60,096
その他	3,643	8,763
営業外収益合計	38,443	78,394
営業外費用		
固定資産除却損	2,960	5,618
その他	220	133
営業外費用合計	3,181	5,751
経常利益	589,033	832,346
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,305
貸倒引当金戻入額	7	790
特別利益合計	7	12,096
特別損失		
子会社整理損	—	9,589
役員退職慰労金	—	95,638
開発拠点閉鎖費用	—	26,463
その他	—	3,688
特別損失合計	—	135,380
税金等調整前当期純利益	589,041	709,063
法人税、住民税及び事業税	112,417	297,578
法人税等調整額	△81,886	△32,318
法人税等合計	30,530	265,260
少数株主損益調整前当期純利益	—	443,802
当期純利益	558,510	443,802
少数株主損益調整前当期純利益	—	443,802
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△2,375
その他の包括利益合計	—	△2,375
包括利益	—	441,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	441,427
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,714,266		1,724,866
当期変動額				
新株の発行		10,600		2,800
当期変動額合計		10,600		2,800
当期末残高		1,724,866		1,727,666
資本剰余金				
前期末残高		1,069,798		1,080,398
当期変動額				
新株の発行		10,600		2,800
当期変動額合計		10,600		2,800
当期末残高		1,080,398		1,083,198
利益剰余金				
前期末残高		885,113		1,443,623
当期変動額				
剰余金の配当		—		△56,398
当期純利益		558,510		443,802
当期変動額合計		558,510		387,404
当期末残高		1,443,623		1,831,028
自己株式				
前期末残高		△64		△64
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△64		△64
株主資本合計				
前期末残高		3,669,114		4,248,824
当期変動額				
新株の発行		21,200		5,600
剰余金の配当		—		△56,398
当期純利益		558,510		443,802
当期変動額合計		579,710		393,004
当期末残高		4,248,824		4,641,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	180	2,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,913	△2,375
当期変動額合計	1,913	△2,375
当期末残高	2,093	△282
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	180	2,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,913	△2,375
当期変動額合計	1,913	△2,375
当期末残高	2,093	△282
新株予約権		
前期末残高	—	11,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,305	△11,305
当期変動額合計	11,305	△11,305
当期末残高	11,305	—
純資産合計		
前期末残高	3,669,294	4,262,223
当期変動額		
新株の発行	21,200	5,600
剰余金の配当	—	△56,398
当期純利益	558,510	443,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,218	△13,681
当期変動額合計	592,928	379,323
当期末残高	4,262,223	4,641,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589,041	709,063
減価償却費	130,607	126,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	△3,069
受取利息	△1,267	△758
為替差損益 (△は益)	3,090	△4,194
持分法による投資損益 (△は益)	△29,923	△60,096
新株予約権戻入益	—	△11,305
株式報酬費用	11,305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,622	△161,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,026	157,086
未収入金の増減額 (△は増加)	△76,133	107,989
未払金の増減額 (△は減少)	65,283	132,045
預り金の増減額 (△は減少)	4,118	△7,014
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,250	△5,450
その他	41,639	38,916
小計	842,195	1,018,400
利息及び配当金の受取額	2,017	4,508
法人税等の支払額	△4,569	△171,013
還付法人税の受取額	937	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,581	851,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,356	△59,401
無形固定資産の取得による支出	△52,994	△94,534
貸付けによる支出	△5,788	△3,590
貸付金の回収による収入	11,738	5,764
子会社の清算による支出	—	△9,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,401	△160,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	21,200	5,600
配当金の支払額	—	△55,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,200	△49,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	786,140	641,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,060,073	3,846,214
現金及び現金同等物の期末残高	3,846,214	4,487,898

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド ブイシー・マーケティング・インク バリューコマース・ユーカー・リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 バリューコマース・コリア・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 バリューコマース・インターナショナル・リミテッド なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたブイシー・マーケティング・インク及びバリューコマース・ユーカー・リミテッドは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジューピーツーワン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 バリューコマース・コリア・リミテッドは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(8) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(1)「包括利益の表示に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(2)法人税率の変更等による影響 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,496千円減少し、法人税等調整額は1,496千円増加しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	560,423千円
少数株主に係る包括利益	—
計	560,423千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	1,913千円
計	1,913千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはアフィリエイトマーケティングサービスなどにより構成されるパフォーマンスマーケティング事業の単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。「アフィリエイトマーケティングサービス事業」は、ECサイトを対象とした成果報酬型広告サービスを、「ストアマッチサービス事業」は、オンラインモールに出店するストア(広告主)向けのインターネット広告配信サービスをそれぞれ展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	アフィリエイトマーケ ティングサービス事業	ストアマッチサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,045,436	931,501	6,976,937	—	6,976,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,045,436	931,501	6,976,937	—	6,976,937
セグメント利益	828,523	102,211	930,734	△376,963	553,771
セグメント資産	2,072,052	158,205	2,230,258	4,176,879	6,407,137
その他の項目					
減価償却費	109,759	2,704	112,463	18,144	130,607
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	69,474	—	69,474	12,348	81,822

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△376,963千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,176,879千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,144千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,348千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	アフィリエイトマーケ ティングサービス事業	ストアマッチサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,629,185	1,159,879	7,789,064	—	7,789,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,629,185	1,159,879	7,789,064	—	7,789,064
セグメント利益	990,220	85,682	1,075,902	△316,198	759,704
セグメント資産	2,181,726	180,996	2,362,722	4,852,718	7,215,441
その他の項目					
減価償却費	109,229	2,215	111,444	15,283	126,727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141,215	3,800	145,016	8,049	153,065

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△316,198千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,852,718千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,283千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,049千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルート	791,529	アフィリエイトマーケティングサービス事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,795,740	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 43.61	兼任 2名	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業のサービス提供に係る役務収入 (注) 3	3,073,831	売掛金	146,532
										未収入金 (注) 4	575,425
								パフォーマンスマーケティング事業の役務原価 (注) 5	1,305,492	買掛金	89,233
										買掛金又は未払金 (注) 6	76,228

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は628,371千円であります。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が回収を代行しております。

5 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は898,929千円であります。

6 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が支払を代行しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ジェーピー ーツワ ン	静岡県 三島市	199,983	インターネット広告事業等	(所有) 直接 20.33	-	サービスの提供及び仕入	パフォーマンスマーケティング事業の役務原価 (注) 3	538,192	買掛金又は未払金 (注) 4	56,256

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は335千円であります。

4 パフォーマンスマーケティング事業の提供に際して、当社が支払を代行しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジェーピーツーワンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社ジェーピーツーワンは決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

流動資産合計	1,002,714千円
固定資産合計	71,270千円
流動負債合計	306,809千円
固定負債合計	100千円
純資産合計	767,074千円
売上高	4,492,904千円
税引前当期純利益金額	274,375千円
当期純利益金額	147,222千円

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	ヤフー株式会社	東京都港区	7,942,151	インターネット広告事業等	(被所有) 直接 43.45	兼任 1名	サービスの提供及び仕入	サービス提供に係る役務収入(注)3	3,044,539	売掛金	112,108
										未収入金(注)4	411,116
								サービス提供に係る役務原価(注)5	1,587,671	買掛金	109,438
										買掛金又は未払金(注)6	91,054

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高に含まれる取引高は596,958千円であります。
 4 アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社が回収を代行している成果報酬であります。
 5 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,064,915千円であります。
 6 アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社が支払を代行している成果報酬であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ジュピー ーツワ ン	静岡県 三島市	199,983	インターネット広告事業等	(所有) 直接 20.33	-	サービスの提供及び仕入	アフィリエイトマーケティングサービスに係る成果報酬(注)3	633,193	買掛金又は未払金(注)4	139,524

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
 3 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の損益計算書の売上原価に計上しているものではありません。
 4 アフィリエイトマーケティングサービス事業の提供に際して、当社が支払を代行している成果報酬であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ジェーピーツーワンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、株式会社ジェーピーツーワンは決算日が異なるため、要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

流動資産合計	1,473,021千円
固定資産合計	52,176千円
流動負債合計	480,846千円
固定負債合計	51千円
純資産合計	1,044,300千円
売上高	5,610,807千円
税引前当期純利益金額	501,703千円
当期純利益金額	295,675千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	22,084.30円	1株当たり純資産額	24,028.80円
1株当たり当期純利益金額	2,915.75円	1株当たり当期純利益金額	2,299.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,890.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,292.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	558,510	443,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	558,510	443,802
期中平均株式数(株)	191,549	193,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,699	596
(うち新株予約権等)	(1,699)	(596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(目的となる株式の数3,005株)	新株予約権3種類(目的となる株式の数1,072株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。